

申 請 調 書

【R4 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】 a. 学部・研究科プロジェクト

整理番号	(教務委員会記入)		
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名	
代表者	教育学部	古井克憲	
共同者、担当委員会、参加部局等	教育学部	武田鉄郎	
	教育学部	山崎由可里	
	教育学部	竹澤大史	
	障がい学生支援部門	森 麻友子	
	教育学部附属特別支援学校	武内正晴	
	教育学部附属特別支援学校 (附属小学校内通級指導教室担当)	尾崎由美子	
申請事業名	特別支援教育における「実践知」の創造・発信と地域支援ネットワーク強化プロジェクト：システムの質の検証とさらなる発展に向けて	申請額	885千円
事業の概要	<p>本プロジェクトは、令和3年度の「特別支援教育における『実践知』の創造・発信と地域支援ネットワーク強化プロジェクト：講義やコンサルテーションを有効活用するシステムづくりを通して」の継続事業である。本事業の目的は、教育学部特別支援教育コースの教員がこれまでシステム化してきた、以下3点に関する質の検証を行い、令和5年度の学部改組によりスタートする支援教育コースの更なる発展に向けて、特色となる講義を打ち出せるようにカリキュラム改善を行うことである。3点とは、(1) ICTを活用し「実践知」を発信し地域支援ネットワークの強化を目指す特別支援教育コーディネータフォーラム、(2) 地域の学校現場、附属小学校における通級指導教室モデル事業へのコンサルテーション、(3) 学部生・大学院生・現職教員が共同で行うアクティブラーニングである。</p> <p>(1) 特別支援教育コーディネータフォーラム ICTを活用した特別支援教育コーディネーターフォーラムの開催は、本プロジェクトの助成を受けて、大学院及び専攻科（現・アドバンスプログラム）の講義の一環として、2008年から現在に至るまで13年間（計105回）に渡り行ってきた。令和元年度まではテレビ会議システムを用いて和歌山大学からフォーラムを新宮・田辺・橋本地域に配信していたが、令和2年度から現在にかけては、コロナ禍にあっても地域のニーズに対応するため、Zoom等のビデオ会議を使用したフォーラムを実施し、地域支援のネットワークの形成、拡大を目指した。令和3年度も継続して行うことで、現在のフォーラムの方法・システムが地域にも定着したと考える。ゆえに、本年度は、これまでの集大成として、ビデオ会議を用いたフォーラムの質の検証を行う。具体的には、①このフォーラムに大学院・学部の授業として参加している学生・大学院生への授業評価アンケートあるいは聞き取りを行うことで受講者からみた講義の「質」について、②フォーラムで申請者メンバーとともに講演を行った学校・施設関係者へのアンケート及び聞き取りを実施することで講演者からみた講義の「質」について、さらに③フォーラムに参加している地域の学校関係者へのアンケートを行うことで地域支援の「質」について検証する。アンケート項目は、フォーラムのテーマ・内容構成・時間配分・配信の状況（聞き取りやすさ、資料の見やすさ等）・フォーラムの案内の時期、実践への適用可能性など、についてである。以上の結果の整理・分析を通して、令和5年度の支援教育コースに移行しても特色の一つとなる講義としてコーディネーターフォーラムを実施できるように発展させる。</p> <p>(2) 地域の学校現場、附属小学校における通級指導教室モデル事業へのコンサルテーション 特別支援教育コース教員それぞれが行っている地域の学校現場へのコンサルテーションと、主に武田教員が行っている通級指導教室モデル事業へのコンサルテーションの質や効果について、コンサルティへの聞き取り等から検証する。さらに、今年度は、本事業の(2)については、具体的には、大学教員によるコンサルテーションの一環として、特別な教育的ニーズのある児童生徒のケースカンファレンスを行い、その方法について検討する。この進め方については、第1に、AP生7人が、大学教員が連携している公立学校に観察実習に行き、実習の中で課題となるケースを選定する。第2に、AP生が大学教員の指導のもと守秘義務や倫理的配慮を徹底した上でケースカンファレンスに必要な資料作成等の準備を行う。第3に、AP生、学校教員、大学教員が参加するケースカンファレンスを実施し、特別な教育的ニーズのある児童生徒への指導・支援のアイデアを出し合う。なお、ケースカンファレンスは2回程度行う。1回目のケースカンファレンスの成果を、2回目のカンファレンスで検証する。このケースカンファレンスは、特別な教育的ニーズのある児童生徒にとっての「個別最適な学び」や合理的配慮の検討にもつながることを意図したものである。以上の共同研究で期待される効果は、学校教員にとっては教育実践に対する具体的なアイデアを知ることができる点にある。また、AP生はもとより、学校教員も、ケ</p>		

	<p>ースカンファレンスの手法を経験的に学ぶことができる点にある。上記の事業が有効であると確認できた場合は、令和5年度からの支援教育コースのカリキュラムの一つとして位置付ける。</p> <p>(3) 学部生・大学院生・現職教員が共同で行うアクティブラーニング 現在の教育学部特別支援教育コースでは、これまでも、ゼミや講義（学部：特別支援教育上級演習・児童発達支援特別演習、大学院：課題分析・教育課程の今日的課題など）の中で、学部生・学卒の大学院生・現職教員の学生・院生といった、世代間交流を通じた学びの機会を意識的に設定してきた。このようなアクティブラーニングは、学部・大学院それぞれの講義のねらいとも合致している。今年度の本事業では、このようなアクティブラーニングを意図した講義の質及び効果の検証を行う。これまでの授業実践に基づく予想としては、世代間交流を通じた講義で、学部生や学卒の院生にとっては、現職教員による学校現場の現状と課題に関する発表を聞くことによって、現場で起こっている問題やその解決に向けた取り組みを学ぶことができている。学部生にとっては教職及び大学卒業後の生活へのイメージをもつことにも繋がっている。一方、現職教員の学生・院生にとっては、教員を目指す学生にも理解できるように資料を作成し、発表内容を考えることが自らの教育実践の省察として機能している。さらに、将来の同僚になる可能性がある学生がもつ仕事や学校現場に対する思いや考えを知ることができる機会となっていると考える。このような予想について、学生や院生の意見をもとに改めて検証することによって、令和5年度の支援教育コースにおいて、世代間交流を通じたアクティブラーニングを行う講義を既存の開設科目の中に明確に位置付ける、もしくは新たな科目として開設することを検討する。</p>
事業のキーワード	特別支援教育、障害、実践知、ネットワーク、コンサルテーション、ICT、質の検証、ケースカンファレンス
各グランドデザインや教学マネジメント指針、本学中期目標・中期計画との関連性	<p>本事業は、特別支援教育における重要課題をテーマにしており、本学の中期目標・中期計画にもある、地域の活性化及び地域社会のニーズにあった教育・研究の拡充につながる。さらに、附属学校に関する目標（地域の公立学校の先導的モデル校としての役割を果たす）にも関連したものとなっている。</p> <p>今年度の事業は、「第4期中期目標・中期計画 記載事項以外の主な取組」（教育学部）にある、「全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現（令和の日本型学校教育）に向けた共同研究」に密接に関連したものである。</p>
プロジェクトの必要性	<p>令和3年度に行った本事業の成果報告会のアンケート結果をみると、本事業の成果について「十分に上がっている」「それなりに上がっている」を合わせて95%（回答者35人中33人）、自らの活動の参考になったかについて「十分に参考となった」「それなりに参考となった」を合わせて80%（回答者35人中28人）であった。この結果を見た限り、本事業の必要性が認められ、継続し、発展させる必要があると考えられる。本事業は、現在の教育現場の課題に対応しており、地域からのニーズにも対応できるプロジェクトである。現職教員や地域の実践者の多くは、大学での学びを通して自らの実践を省察し、実践知を生み出して現場に還元するというニーズをもって大学に来ている。本事業はこのような院生や地域のニーズにも合致したプロジェクトである。さらに今年度の事業は、限られた人的・物的資源、時間的制約のある中でも行える、実践に基づいてケースカンファレンスの方法を学ぶことができる点に意義があると考ええる。</p>
プロジェクトの新規性・発展性	<p>本事業では、これまでの取り組みに対する質の検証を行う点にある。さらにいうならば、講義を通して、ケースカンファレンスの経験的学習の機会を提供する点、世代間交流を通じた学びの機会を創出する点にある。</p> <p>教職大学院とアドバンスプログラムでは、カリキュラム・ポリシーで「地域、関係機関とのネットワーク構築のための理論の修得と実践」「地域の学校と密着した実習科目の設定」といったより実践的な取組が求められており、この点にも本事業は貢献し、教育課程の改善、発展を目指すことができる。</p>
プロジェクトの実現性・全学の教育改革への波及効果	<p>本事業のメンバーは、これまで共同での授業実践及び研究の実績があるため、本事業をチームで実現することが可能である。上記（1）については、これまでフォーラムの開催回数は100回を超え、事業運営のノウハウが蓄積されているため実施することができる。このフォーラムは、Zoom等のビデオ会議の使用を計画する他の授業やプロジェクトの参考となる取り組みである。（2）については、令和2年度に、コロナ禍であったため、オンラインではあるが、同様のケースカンファレンスを1度行った実績があるため実施可能である。（3）は、これまで行ってきた実践の発展を目指すという点で実現可能である。先述した、令和3年度に行った本事業の成果報告会のアンケート結果をみる限り、さらなる発展を目指している本事業は、全学の教育改革への波及効果があると予想される。本学の開設科目「障がい学生支援概論」においても本事業の成果が活用できる。さいごに、本事業は、（1）（2）（3）ともに、オンラインでも実施可能な取り組みであり、コロナ禍のような非常事態でも地域支援を継続でき、教育の質を担保することができる取り組みとして他の取り組みにおいても参考になると考える。</p>
特筆すべき事項	本事業は、3年間で計画しており、今年度は2年目である。3年目は、これまでの事業の継続と、フィールドワークを組み込んだ講義の質の検証、事業成果のアーカイブ化を計画している。

実施計画表

実施計画（継続）	経費区分	積算内訳
1. 研究データ整理、資料収集・整理、データ入力、実習記録等の整理、特別支援教育コーディネーターフォーラム運営及び等のための研究協力者の謝金	人件費	480,000円 (謝金 月8日、1日6時間、1時間1000円) R3年6月からR4年3月までの10か月間
2. コンサルテーションのための知能検査 (WISC-V) 一式	消耗品費 (50万円以下の物品費)	330,000円 (1式 165,000円、2セット)
4. 和歌山市外からの講師謝金	人件費	講師謝金 65,000円 (1回2h×1名×5回) 謝金(指導助言)5,000円/h、旅費3,000円/回 (5,000円×2h+3,000円) ×1名×5回=65,000円
5. 消耗品費	その他	10,000円 文具・用紙など事務用品

【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。